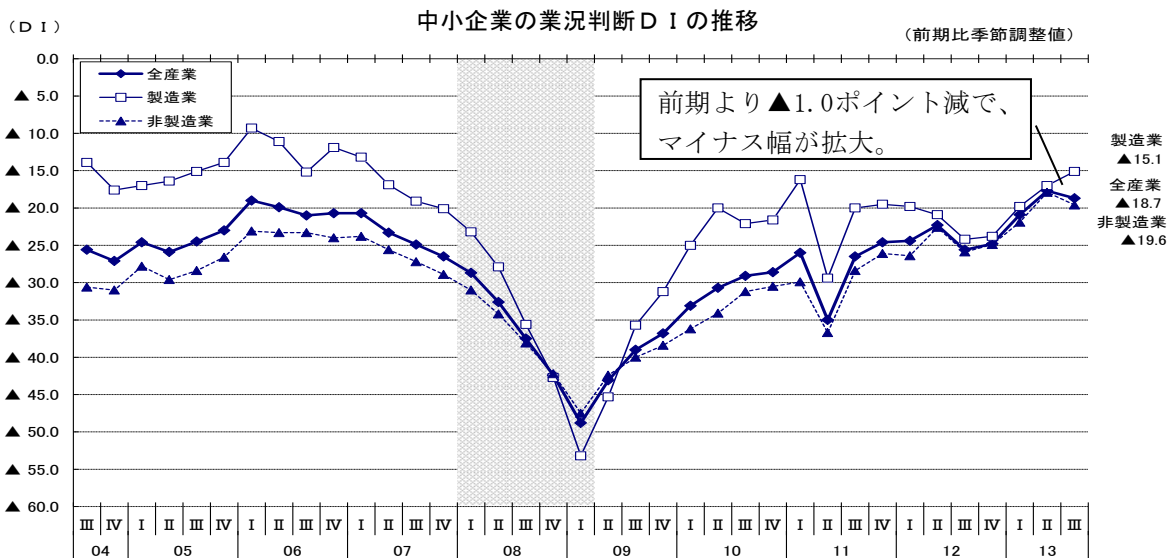


## 第133回 中小企業景況調査報告書 (2013年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

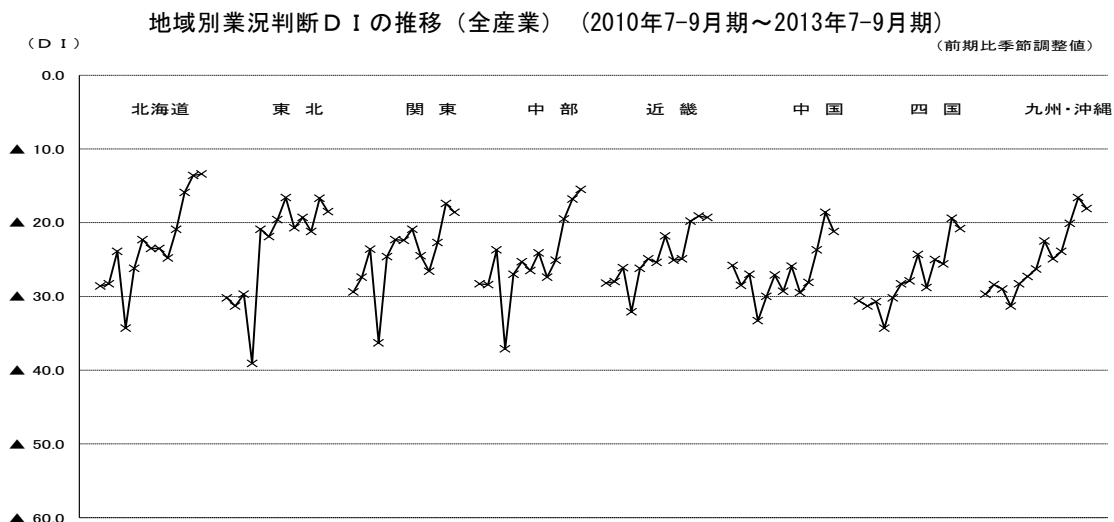
中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、一部業種には一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲17.7→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

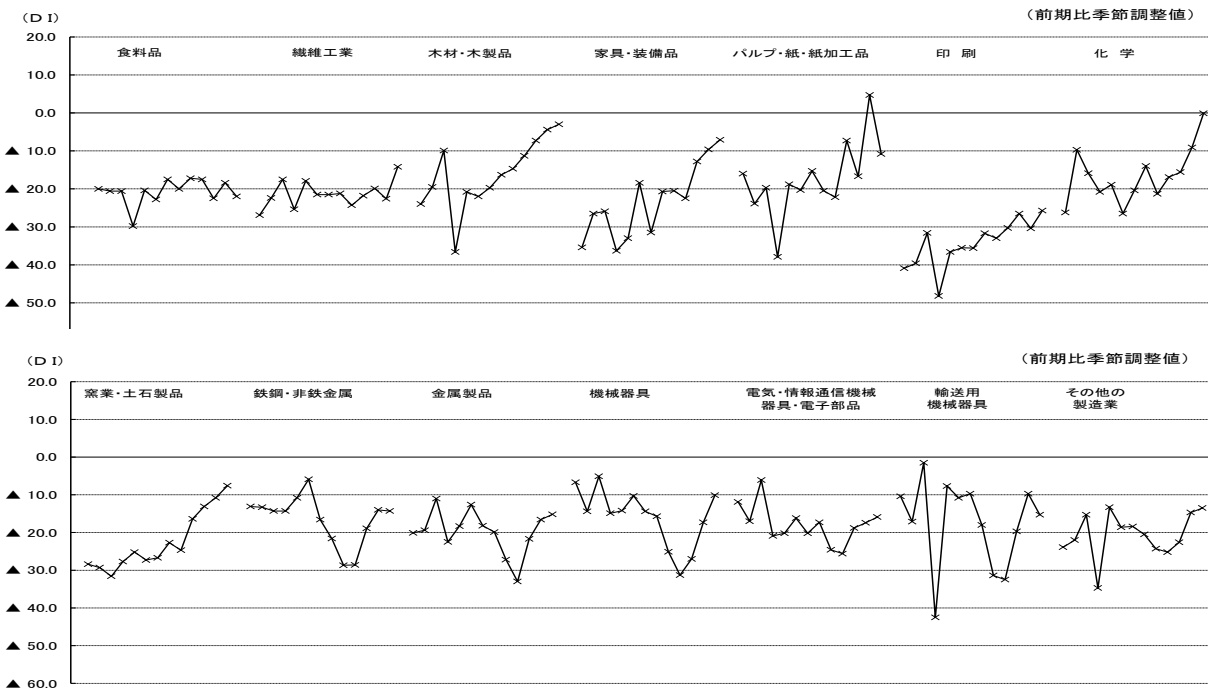
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.0→）▲15.1（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で▲0.1（前期差9.0ポイント増）、繊維工業で▲14.2（前期差8.4ポイント増）、機械器具で▲10.1（前期差7.2ポイント増）、印刷で▲25.7（前期差4.7ポイント増）、窯業・土石製品で▲7.6（前期差3.2ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲10.8（前期差▲15.5ポイント減）、輸送用機械器具で▲15.3（前期差▲5.6ポイント減）、食料品で▲22.0（前期差▲3.6ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲14.3（前期差▲0.3ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2010年7-9月期～2013年7-9月期）

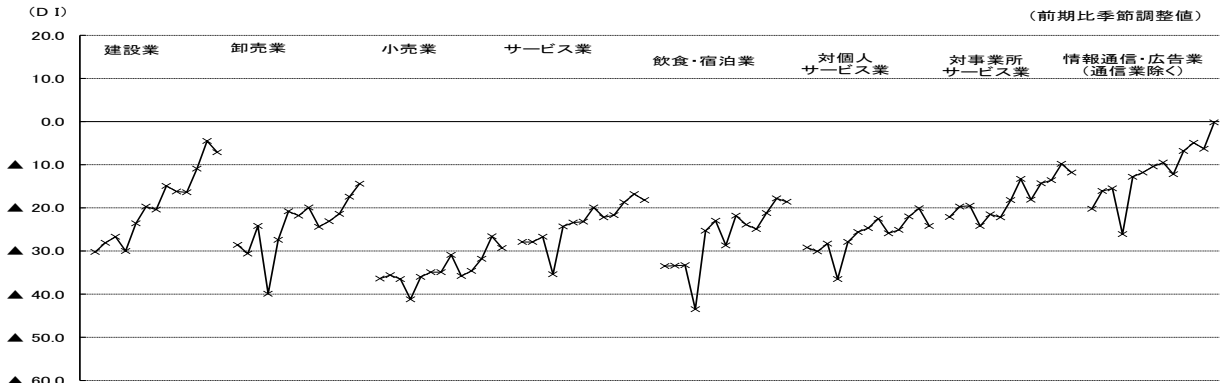


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.9→）▲19.6（前期差▲1.7ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲14.4（前期差3.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、小売業で▲29.3（前期差▲2.7ポイント減）、建設業で▲7.1（前期差▲2.6ポイント減）、サービス業で▲18.2（前期差▲1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

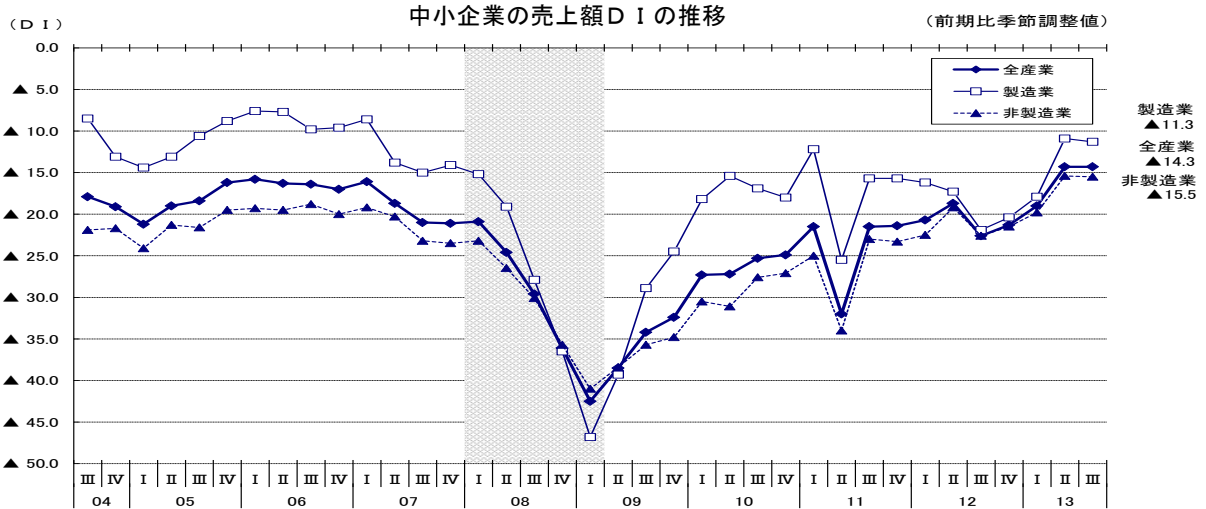
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2010年7-9月期～2013年7-9月期）



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

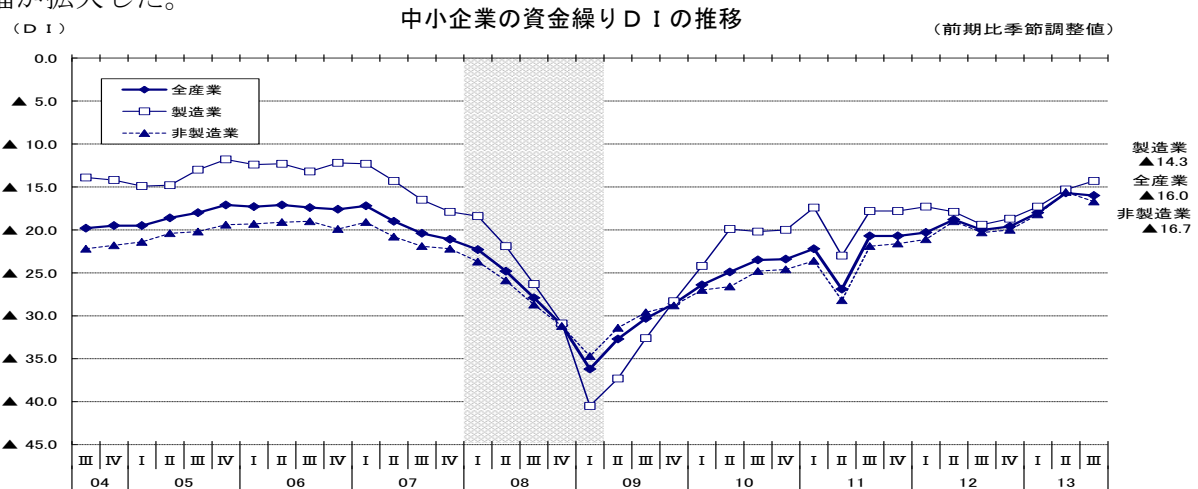
## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲14.3→）▲14.3（前期差0.0ポイント）と前期比で横ばいとなった。産業別に見ると、製造業で（前期▲10.9→）▲11.3（前期差▲0.4ポイント減）、非製造業で（前期▲15.4→）▲15.5（前期差▲0.1ポイント減）と、いずれもマイナス幅がやや拡大した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲15.7→）▲16.0（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲15.3→）▲14.3（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲15.6→）▲16.7（前期差▲1.1ポイント減）と、マイナス幅が拡大した。



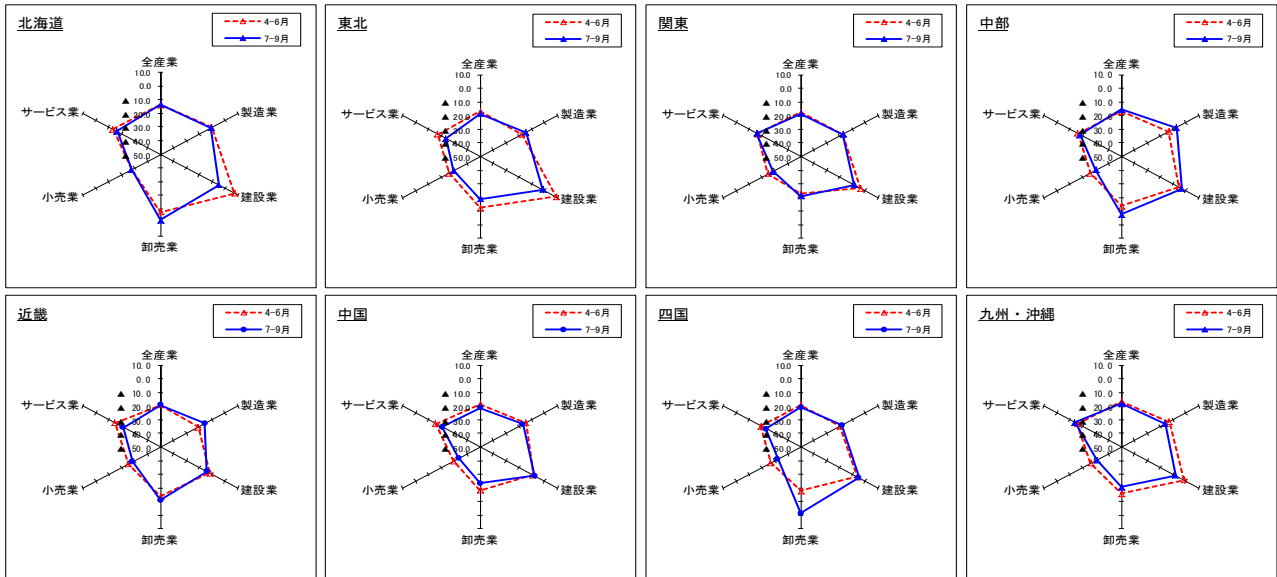
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.0%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

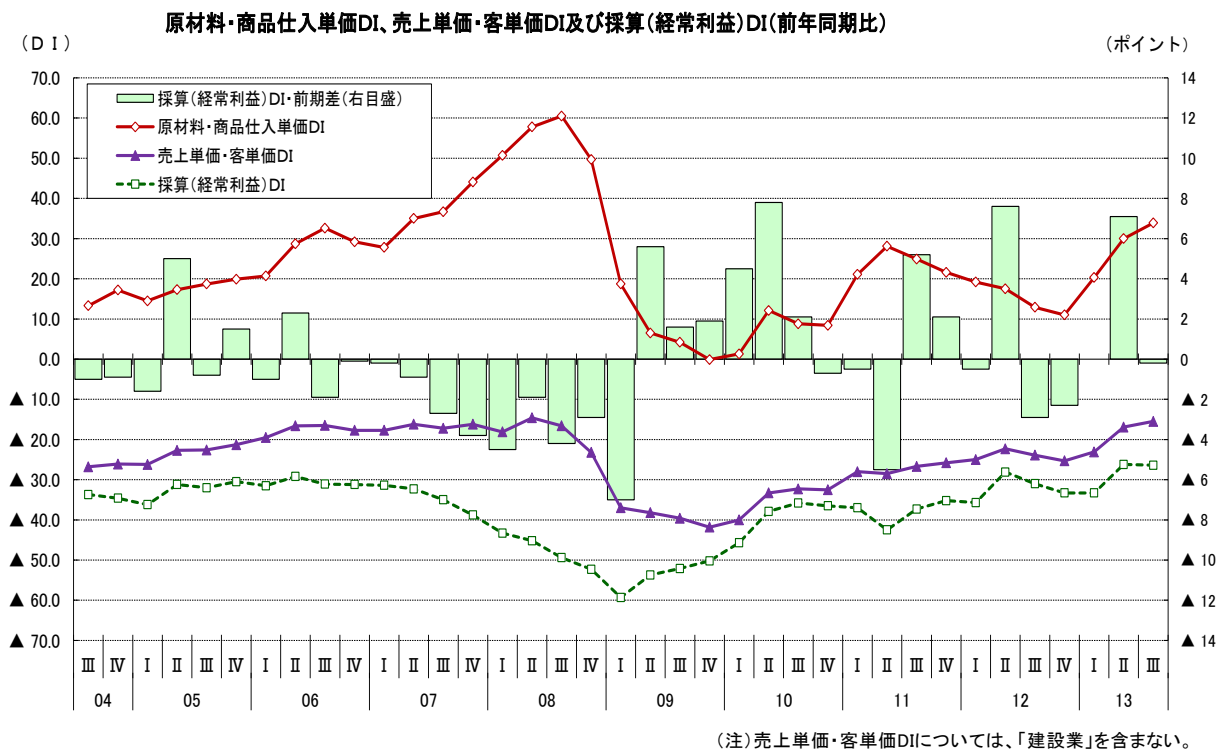
	実 績					来期計画
	24年 7～9月期	10～12月期	25年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	15.2	14.8	13.4	15.6	16.0	15.4
製 造 業	19.9	19.3	17.1	18.3	20.1	21.0
建 設 業	13.8	14.9	15.3	17.3	16.9	14.7
卸 売 業	17.9	16.6	14.1	18.0	18.1	18.3
小 売 業	10.9	9.7	8.7	10.5	11.3	9.9
サービ業	15.1	14.8	13.3	16.3	15.7	15.0

## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期30.0→）33.9（前期差3.9ポイント増）と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲16.9→）▲15.5（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小するなか、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲26.2→）▲26.4（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,385（有効回答率96.9%）

## 第133回 中小企業景況調査報告書 (2013年7-9月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・

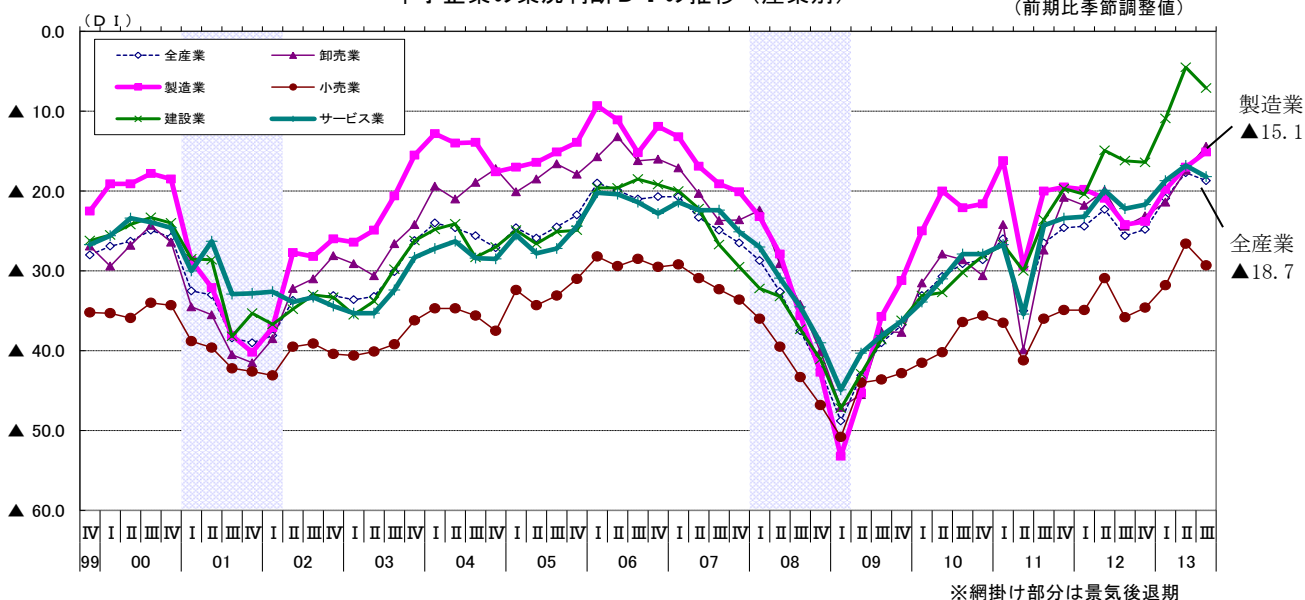
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、一部業種には一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲17.7→▲18.7)

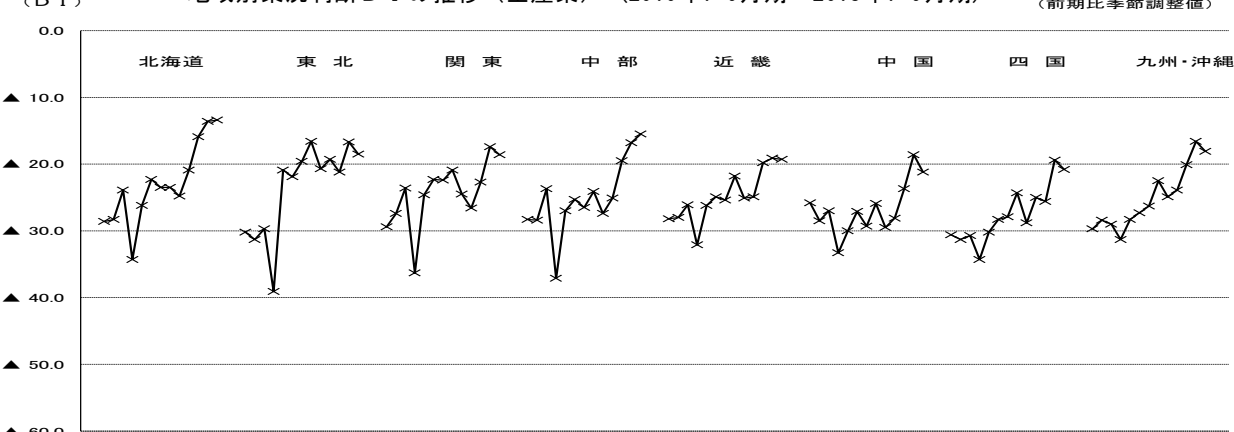
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道、中部でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年7-9月期~2013年7-9月期)

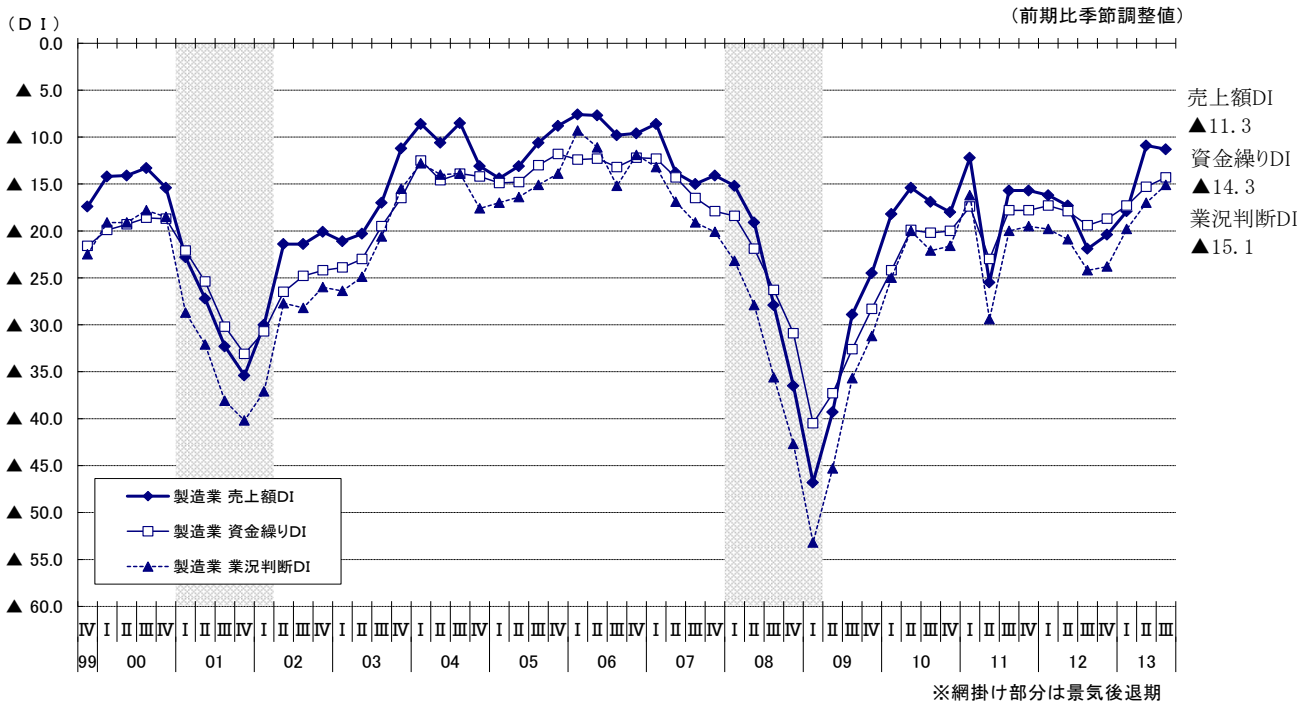


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

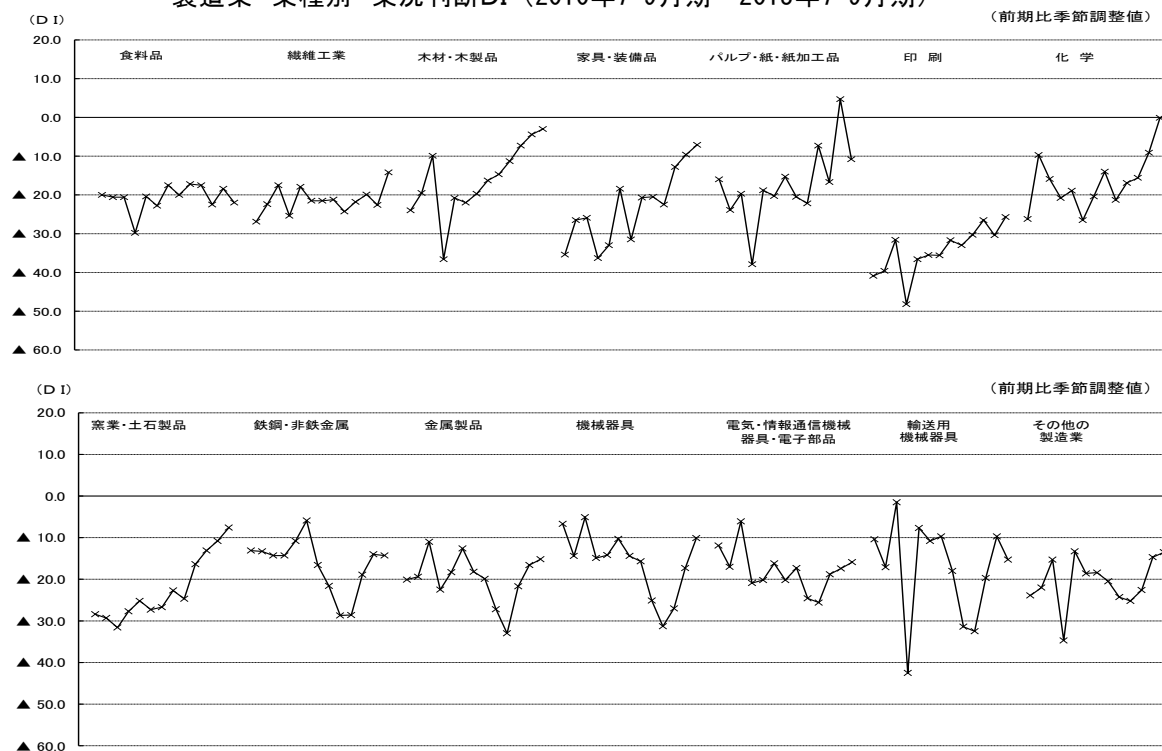
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲17.0→) ▲15.1(前期差1.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で▲0.1(前期差9.0ポイント増)、繊維工業で▲14.2(前期差8.4ポイント増)、機械器具で▲10.1(前期差7.2ポイント増)、印刷で▲25.7(前期差4.7ポイント増)、窯業・土石製品で▲7.6(前期差3.2ポイント増)など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲10.8(前期差▲15.5ポイント減)、輸送用機械器具で▲15.3(前期差▲5.6ポイント減)、食料品で▲22.0(前期差▲3.6ポイント減)、鉄鋼・非鉄金属で▲14.3(前期差▲0.3ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2010年7-9月期～2013年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で20.1%（前期差1.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
25年7-9月期	21.0	16.4	12.2	11.6	30.3	22.0	30.6	20.1	22.1	22.4	20.9	23.5	26.1	15.6	20.1
25年4-6月期	21.4	12.4	14.1	12.7	20.3	21.5	29.7	13.3	29.5	16.4	19.7	18.8	23.7	14.2	18.3
25年1-3月期	18.1	11.4	13.3	12.1	17.6	16.8	28.4	12.2	23.1	19.5	20.0	20.2	27.1	11.8	17.1
24年10-12月期	21.9	14.3	10.6	16.1	14.5	18.6	32.9	17.4	19.4	17.4	21.7	27.2	26.9	16.6	19.3
24年7-9月期	23.0	13.6	11.8	12.0	17.4	17.1	37.5	14.9	28.1	20.0	24.3	22.2	29.3	17.3	19.9

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

（1位にあげた企業の割合）

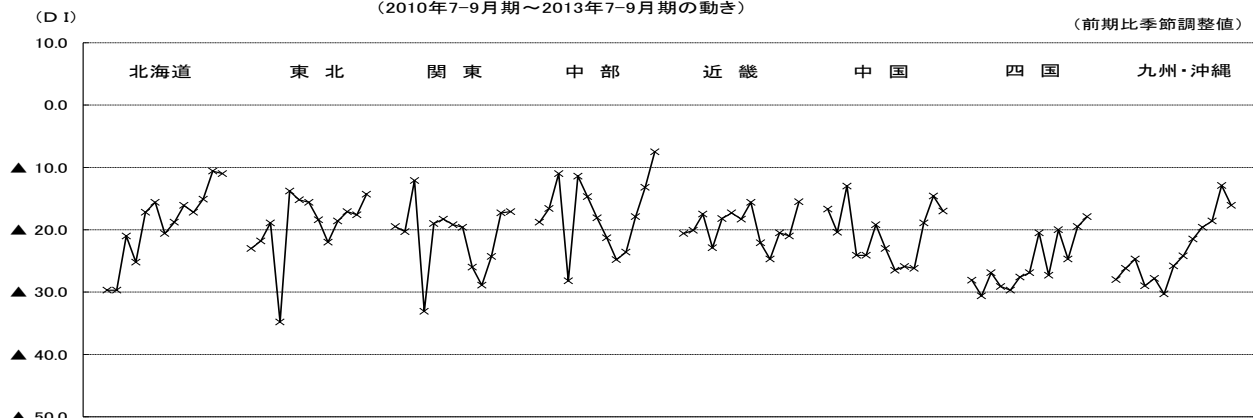
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (29.1%)	原材料価格の上昇 (18.0%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (12.9%)	製品ニーズの変化への対応 (9.4%)	生産設備の不足・老朽化 (8.1%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (29.5%)	原材料価格の上昇 (18.1%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.4%)	製品ニーズの変化への対応 (10.2%)	生産設備の不足・老朽化 (7.3%)

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、近畿、東北、四国、関東の5地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中国、北海道の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移  
製造業

（2010年7-9月期～2013年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

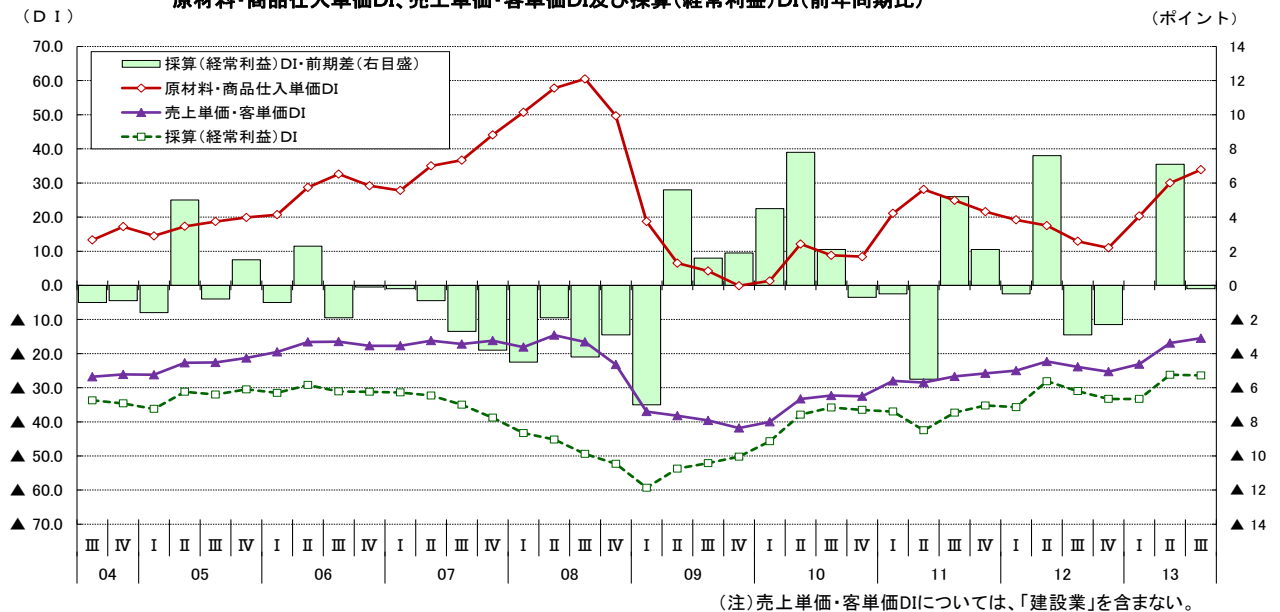
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期30.0→）33.9（前期差3.9ポイント増）と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲16.9→）▲15.5（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小するなか、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲26.2→）▲26.4（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算(経常利益)DI(前年同期比)



**【調査対象企業のコメント】**

- ・昨年度の同時期と比較して売上げ数量、売上額が上昇したが、消費税増税による駆け込み需要ととらえています。[木材・木製品 和歌山]
- ・為替が円安に振れたため、輸出が良くなったのと、海外とのコストがあまり変わらなくなったため、国内生産が増えたと思われる。一時よりは良くなった。[電気・情報通信機械・電子部品 栃木]
- ・10月以降新機種の上げに伴い、生産設備投資を行ないながら売上増加が期待できるので好転できると思われる。また、今後受注が増加する傾向になってきていることも加味される。[電気・情報通信機械・電子部品 三重県]
- ・政権交代による影響と災害対策、対応関連の仕事量が増加した。この先2年間は業況が良くなりそうな見込み。その後はわからない。[窯業・土石製品 福岡]
- ・売上重視から利益重視に方針変更し、確実に良い方向に変化がみられる。アベノミクスの中小企業支援をうまく活用し筋肉質な企業体質を構築することが重要である。[金属製品 岐阜]
- ・この2、3ヶ月はやや上向いてきた感じがする。この調子で秋口も上向いてくれればと願いたい。ただ円安等の影響による原材料の上昇、燃料費や猛暑による経費上昇が気になるところではある。[機械器具 東京]
- ・輸出向けの製品加工はコンスタントに受注。農器具用の製品受注は減少。消費増税の機運が高まっているが、2次・3次下請では、消費税を価格転嫁するには厳しい状況がある。[機械器具 岡山]
- ・当社においては、受注額は、今期、コンスタントに上っています。今後、消費税アップによる駆け込み需要に期待しています。[建設業 東京]
- ・暑い夏のためエアコン、冷蔵庫の故障が多く、買替えが増えたことが売上げにつながった。この秋に4Kテレビの招待会や展示会があるため売上げをキープしていきたい。[小売業 神奈川県]
- ・円安のため輸入品の価格上昇を販売単価に転嫁できない状況があり、収支は悪化している。輸出産業の好転も見受けられるので、国内が生産増になれば、購買意欲も増すだろう。[小売業 広島]
- ・天候不順による農産物の高騰、円安による輸入に関連する品目の高騰などで商品仕入を改善せざるを得ない状況。また、現在交渉されているTPPや消費税増税に対して、早い経営判断と対処が求められている。[小売業 岡山]
- ・一部の業界では業況が好転しているように見受けられるが、まだほとんどの企業は、その恩恵を受けていないと感じられる。[対個人サービス業 秋田]

**【調査要領】**

- (1) 調査時点：平成25年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,385 (有効回答率96.9%) (産業別の動向は、製造業の有効回答数4,509を集計したもの。)



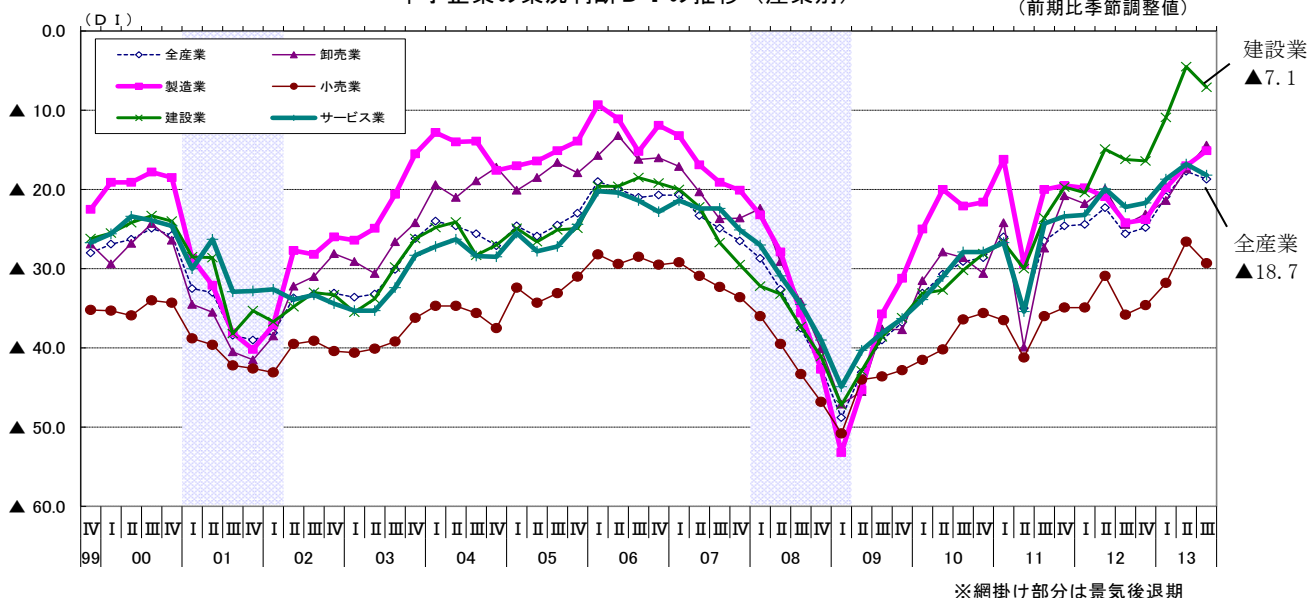
## 第133回 中小企業景況調査報告書 (2013年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、一部業種には一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲17.7→▲18.7)

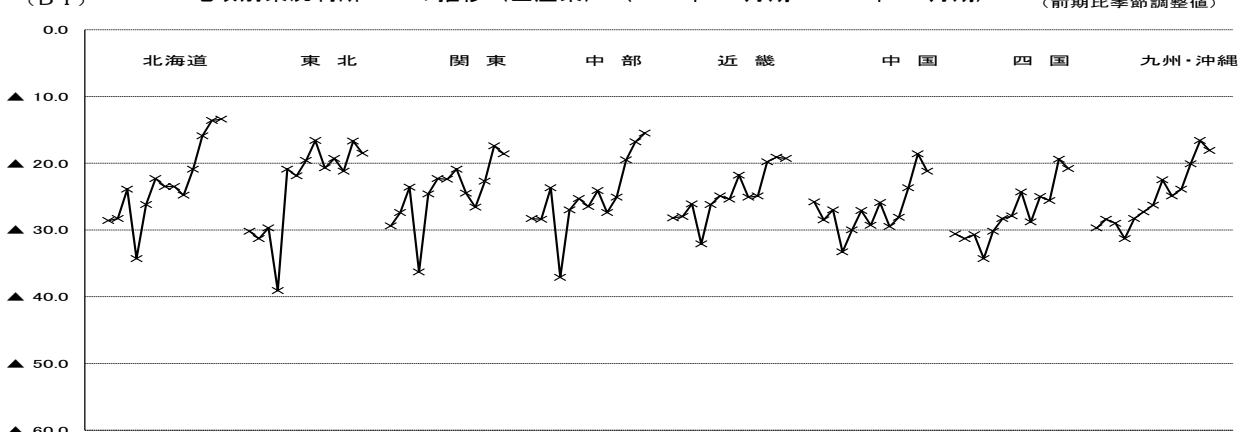
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

北海道、中部でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

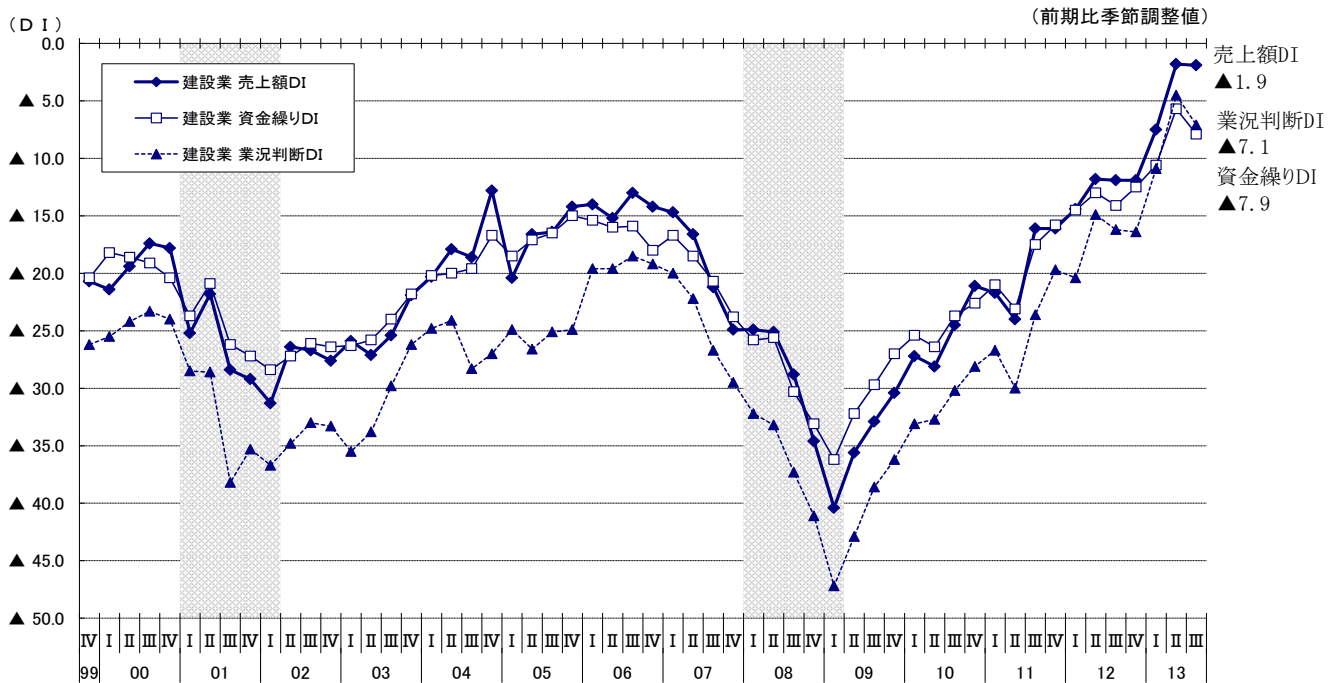
地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年7-9月期~2013年7-9月期)



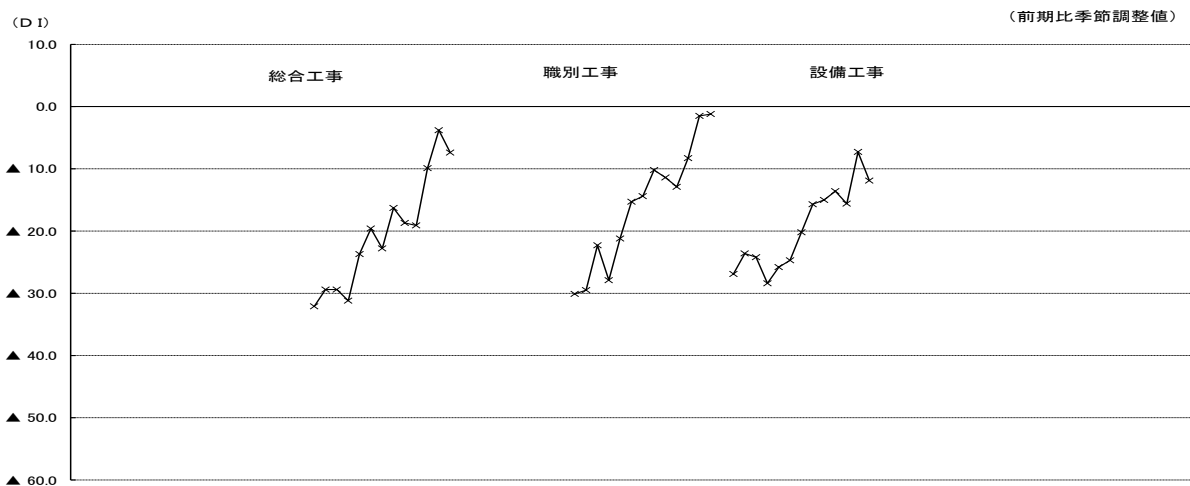
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲7.1(前期差▲2.6ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲1.9(前期差▲0.1ポイント減)、資金繰りDIは▲7.9(前期差▲2.2ポイント減)と、いずれもマイナス幅が拡大した。業種別に見ると、職別工事で▲1.2(前期差0.3ポイント増)とマイナス幅が縮小し、設備工事で▲11.9(前期差▲4.6ポイント減)、総合工事で▲7.4(前期差▲3.6ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI (2010年7-9月期~2013年7-9月期)



# 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で16.9%(▲前期差0.4ポイント減)となり、減少した。  
(単位: %)

	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期
総合工事	14.4	16.3	16.7	18.6	17.7
職別工事	12.2	11.4	11.3	12.8	12.7
設備工事	14.3	14.7	16.2	19.2	19.6
建設業計	13.8	14.9	15.3	17.3	16.9

### 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様「請負単価の低下、上昇難」が1位にあげられており、2位の「官公需要の停滞」と3位の「材料価格の上昇」が入れ替わり、5位に「熟練技術者の確保難」があげられた。

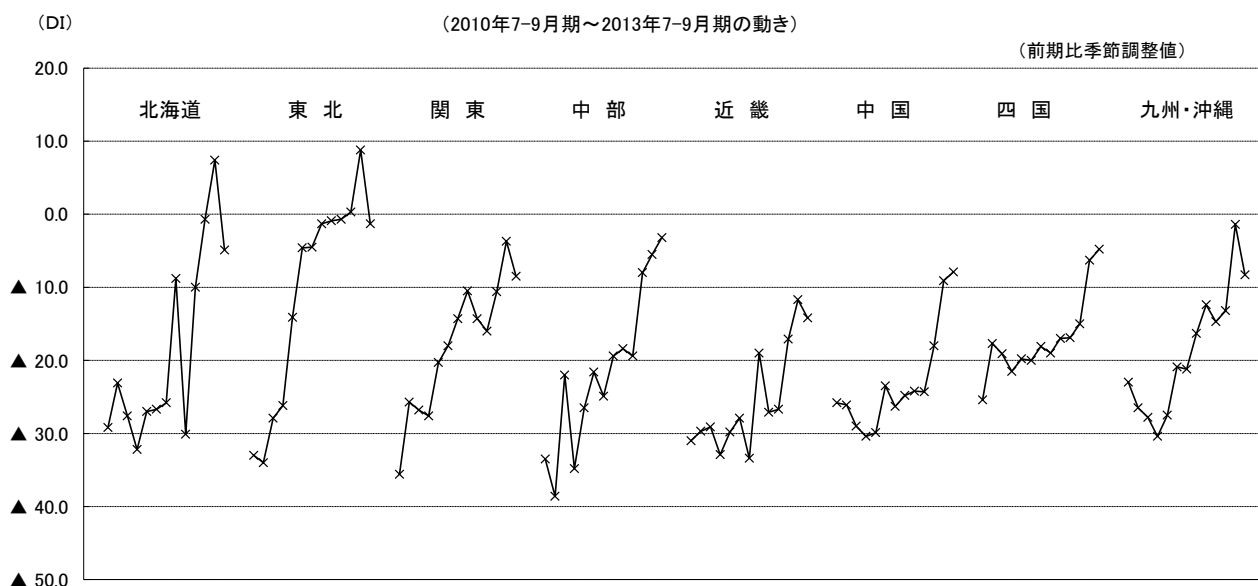
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	請負単価の低下、 上昇難 (17.2%)	官公需要の停滞 (14.9%)	材料価格の上昇 (14.3%)	民間需要の停滞 (11.8%)	熟練技術者の 確保難 (7.3%)
前期 (4-6月期)	請負単価の低下、 上昇難 (17.4%)	材料価格の上昇 (15.9%)	官公需要の停滞 (15.7%)	民間需要の停滞 (15.0%)	大企業の進出に よる競争の激化 (7.1%)

### 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、四国、中国の3地域でマイナス幅が縮小し、北海道、東北、九州・沖縄、関東、近畿の5地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

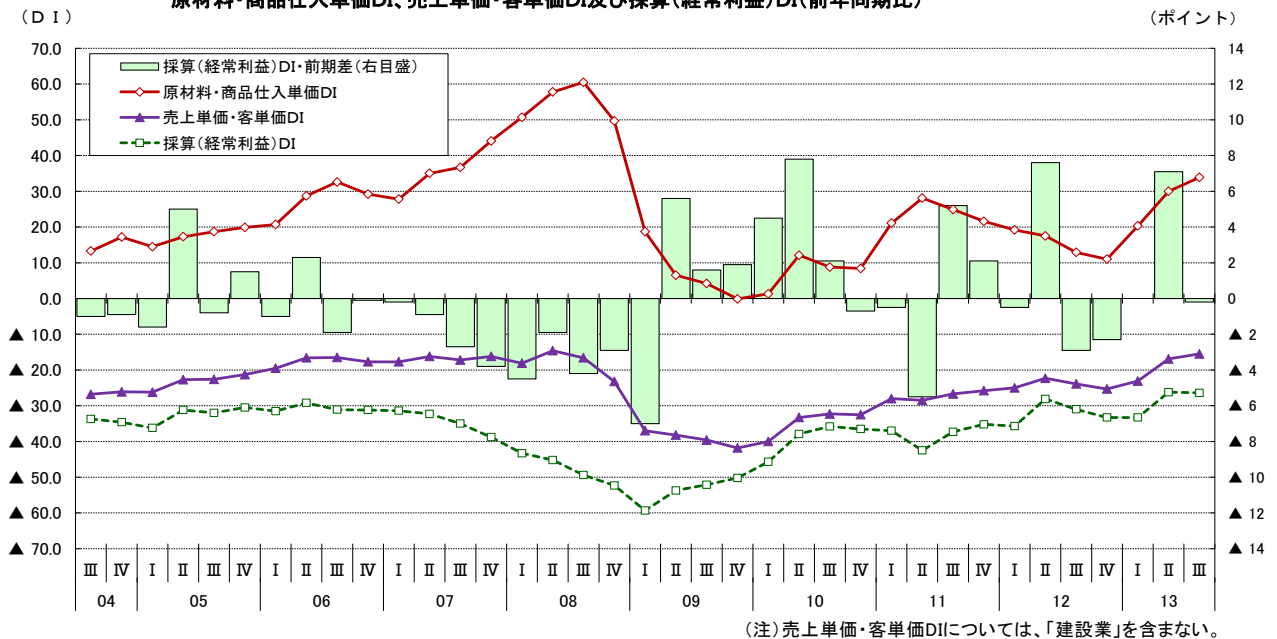
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

#### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期30.0→)33.9(前期差3.9ポイント増)と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲16.9→)▲15.5(前期差1.4ポイント増)とマイナス幅が縮小するなか、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.2→)▲26.4(前期差▲0.2ポイント減)とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算(経常利益)DI(前年同期比)



**【調査対象企業のコメント】**

- ・昨年度の同時期と比較して売上げ数量、売上額が上昇したが、消費税増税による駆け込み需要ととらえています。[木材・木製品 和歌山]
- ・為替が円安に振れたため、輸出が良くなったのと、海外とのコストがあまり変わらなくなったため、国内生産が増えたと思われる。一時よりは良くなった。[電気・情報通信機械・電子部品 栃木]
- ・10月以降新機種の上げに伴い、生産設備投資を行ないながら売上増加が期待できるので好転できると思われる。また、今後受注が増加する傾向になってきていることも加味される。[電気・情報通信機械・電子部品 三重県]
- ・政権交代による影響と災害対策、対応関連の仕事量が増加した。この先2年間は業況が良くなりそうな見込み。その後はわからない。[窯業・土石製品 福岡]
- ・売上重視から利益重視に方針変更し、確実に良い方向に変化がみられる。アベノミクスの中小企業支援をうまく活用し筋肉質な企業体質を構築することが重要である。[金属製品 岐阜]
- ・この2、3ヶ月はやや上向いてきた感じがする。この調子で秋口も上向いてくれればと願いたい。ただ円安等の影響による原材料の上昇、燃料費や猛暑による経費上昇が気になるところではある。[機械器具 東京]
- ・輸出向けの製品加工はコンスタントに受注。農器具用の製品受注は減少。消費増税の機運が高まっているが、2次・3次下請では、消費税を価格転嫁するには厳しい状況がある。[機械器具 岡山]
- ・当社においては、受注額は、今期、コンスタントに上っています。今後、消費税アップによる駆け込み需要に期待しています。[建設業 東京]
- ・暑い夏のためエアコン、冷蔵庫の故障が多く、買替えが増えたことが売上げにつながった。この秋に4Kテレビの招待会や展示会があるため売上げをキープしていきたい。[小売業 神奈川県]
- ・円安のため輸入品の価格上昇を販売単価に転嫁できない状況があり、収支は悪化している。輸出産業の好転も見受けられるので、国内が生産増になれば、購買意欲も増すだろう。[小売業 広島]
- ・天候不順による農産物の高騰、円安による輸入に関連する品目の高騰などで商品仕入を改善せざるを得ない状況。また、現在交渉されているTPPや消費税増税に対して、早い経営判断と対処が求められている。[小売業 岡山]
- ・一部の業界では業況が好転しているように見受けられるが、まだほとんどの企業は、その恩恵を受けていないと感じられる。[対個人サービス業 秋田]

**【調査要領】**

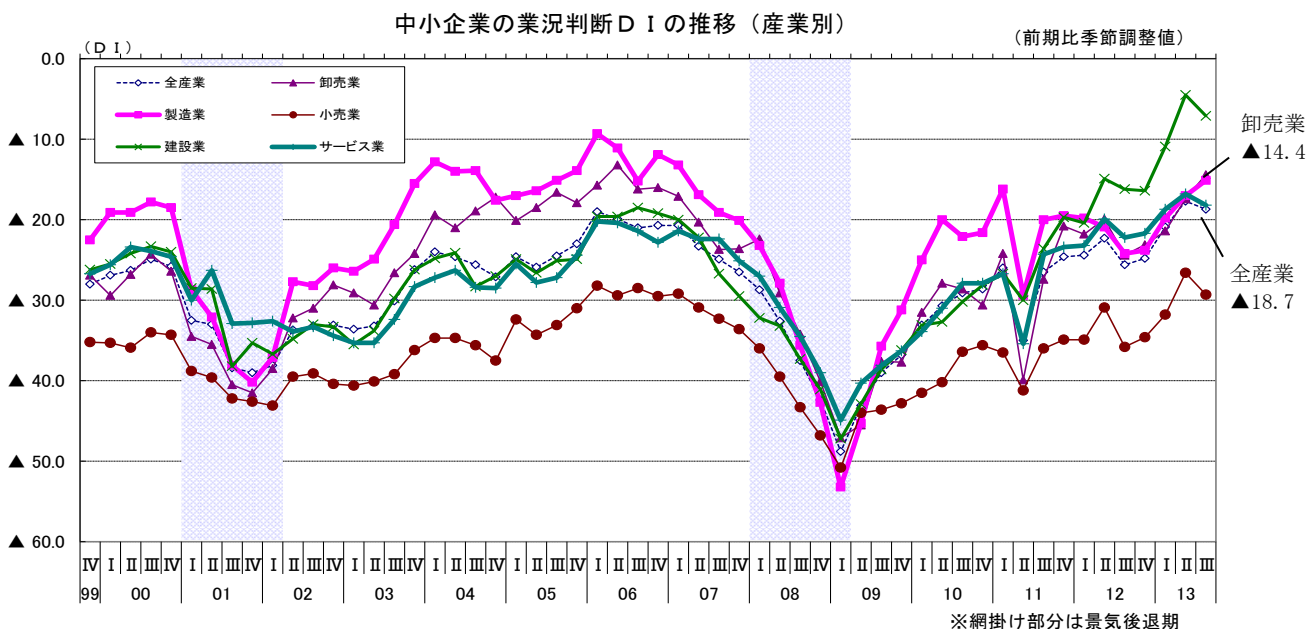
- (1) 調査時点：平成25年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,385 (有効回答率96.9%) (産業別の動向は、建設業の有効回答数2,355を集計したもの。)

## 第133回 中小企業景況調査報告書 (2013年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、一部業種には一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲17.7→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

北海道、中部でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

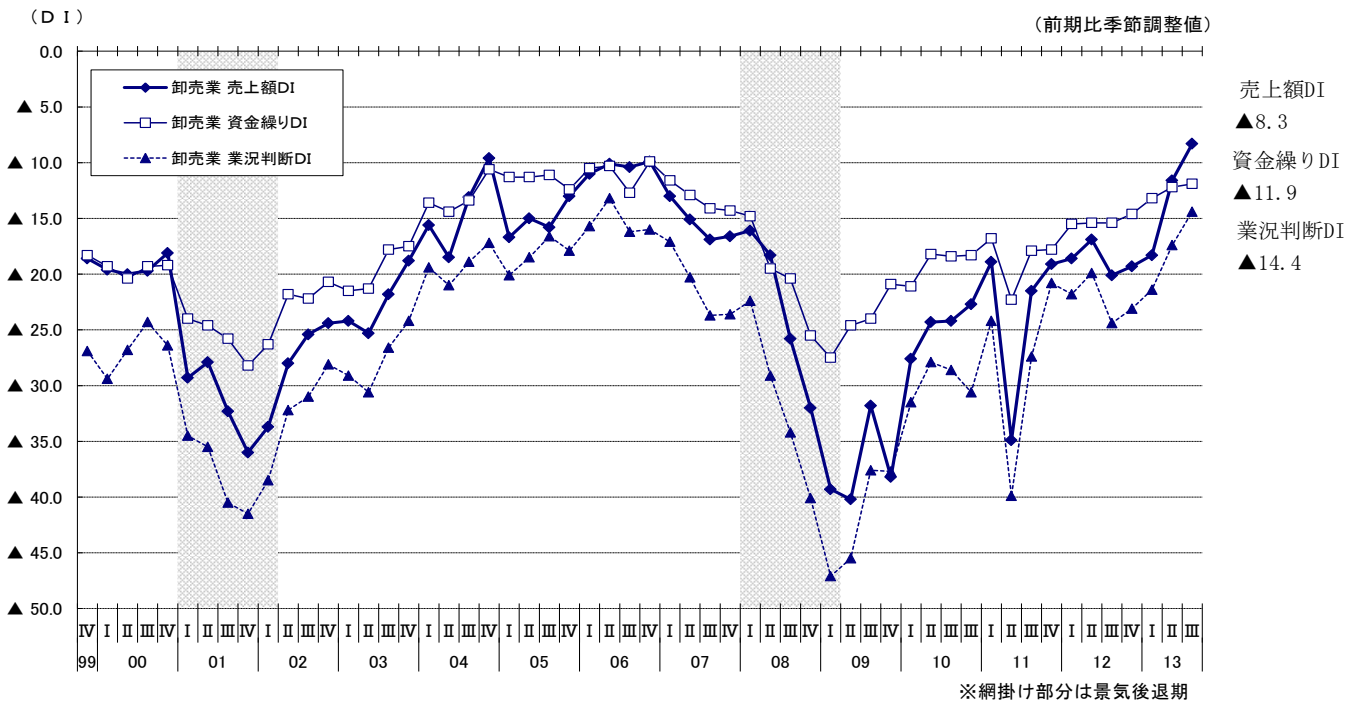


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

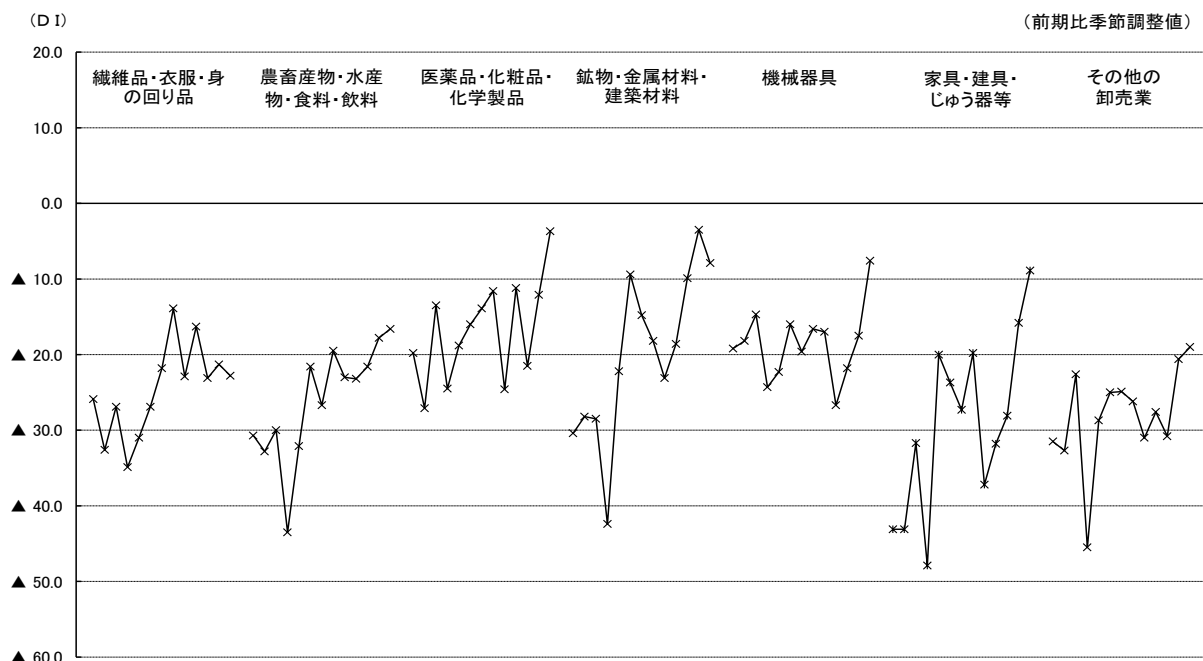
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲14.4(前期差3.0ポイント増)となり、4期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは、▲8.3(前期差3.3ポイント増)、資金繰りD Iは、▲11.9(前期差0.3ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、建設器具で▲7.6(前期差9.9ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲3.7(前期差8.4ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲8.9(前期差6.9ポイント増)、その他の卸売業で▲19.0(前期差1.6ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲16.6(前期差1.2ポイント増)と5業種でマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲7.9(前期差▲4.4ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲22.8(前期差▲1.5ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断D I (2010年7-9月期~2013年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で18.1%(前期差0.1ポイント増)と増加した。  
(単位:%)

	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	19.5	14.5	11.6	14.9	15.8
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.0	17.8	13.8	16.8	16.2
医薬品・化粧品・化学製品	18.0	20.8	13.7	17.9	21.1
鉱物・金属材料・建築材料	24.1	20.8	19.8	20.3	20.0
機械器具	18.2	13.5	16.1	19.4	20.0
家具・建具・じゅう器等	13.8	15.6	11.9	10.9	11.5
その他の卸売業	15.2	15.6	12.6	21.7	21.0
卸売業計	17.9	16.6	14.1	18.0	18.1

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

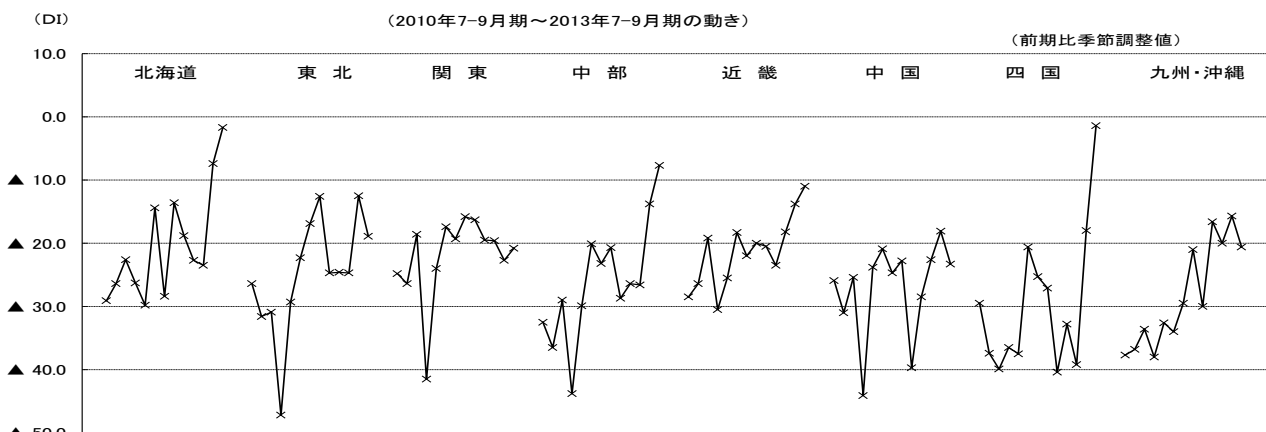
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (35.2%)	仕入単価の上昇 (13.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.3%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (35.3%)	仕入単価の上昇 (15.3%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.9%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.1%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中部、北海道、近畿、関東の5地域でマイナス幅が縮小し、東北、中国、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が拡大した。

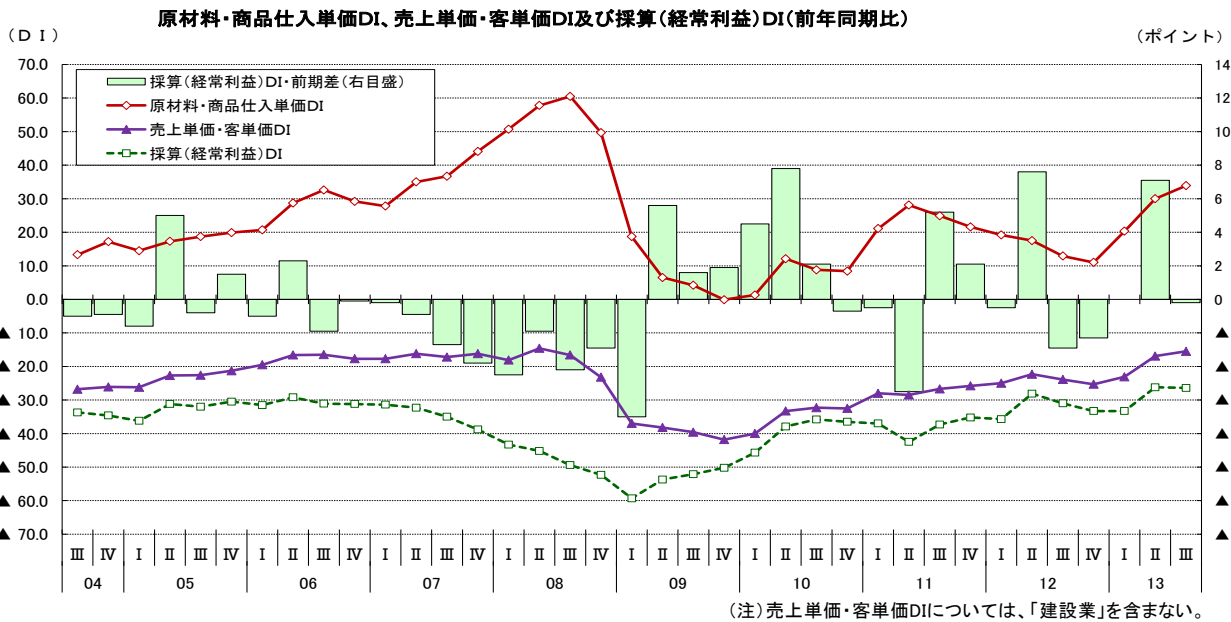
中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期30.0→)33.9(前期差3.9ポイント増)と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲16.9→)▲15.5(前期差1.4ポイント増)とマイナス幅が縮小するなか、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.2→)▲26.4(前期差▲0.2ポイント減)とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・昨年度の同時期と比較して売上げ数量、売上額が上昇したが、消費税増税による駆け込み需要ととらえています。[木材・木製品 和歌山]
- ・為替が円安に振れたため、輸出が良くなったのと、海外とのコストがあまり変わらなくなったため、国内生産が増えたと思われる。一時よりは良くなった。[電気・情報通信機械・電子部品 栃木]
- ・10月以降新機種の上げに伴い、生産設備投資を行ないながら売上増加が期待できるので好転できると思われる。また、今後受注が増加する傾向になってきていることも加味される。[電気・情報通信機械・電子部品 三重県]
- ・政権交代による影響と災害対策、対応関連の仕事量が増加した。この先2年間は業況が良くなりそうな見込み。その後はわからない。[窯業・土石製品 福岡]
- ・売上重視から利益重視に方針変更し、確実に良い方向に変化がみられる。アベノミクスの中小企業支援をうまく活用し筋肉質な企業体質を構築することが重要である。[金属製品 岐阜]
- ・この2、3ヶ月はやや上向いてきた感じがする。この調子で秋口も上向いてくれればと願いたい。ただ円安等の影響による原材料の上昇、燃料費や猛暑による経費上昇が気になるところではある。[機械器具 東京]
- ・輸出向けの製品加工はコンスタントに受注。農器具用の製品受注は減少。消費増税の機運が高まっているが、2次・3次下請では、消費税を価格転嫁するには厳しい状況がある。[機械器具 岡山]
- ・当社においては、受注額は、今期、コンスタントに上っています。今後、消費税アップによる駆け込み需要に期待しています。[建設業 東京]
- ・暑い夏のためエアコン、冷蔵庫の故障が多く、買替えが増えたことが売上げにつながった。この秋に4Kテレビの招待会や展示会があるため売上げをキープしていきたい。[小売業 神奈川県]
- ・円安のため輸入品の価格上昇を販売単価に転嫁できない状況があり、収支は悪化している。輸出産業の好転も見受けられるので、国内が生産増になれば、購買意欲も増すだろう。[小売業 広島]
- ・天候不順による農産物の高騰、円安による輸入に関連する品目の高騰などで商品仕入を改善せざるを得ない状況。また、現在交渉されているTPPや消費税増税に対して、早い経営判断と対処が求められている。[小売業 岡山]
- ・一部の業界では業況が好転しているように見受けられるが、まだほとんどの企業は、その恩恵を受けていないと感じられる。[対個人サービス業 秋田]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,385(有効回答率96.9%) (産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,154を集計したもの。)

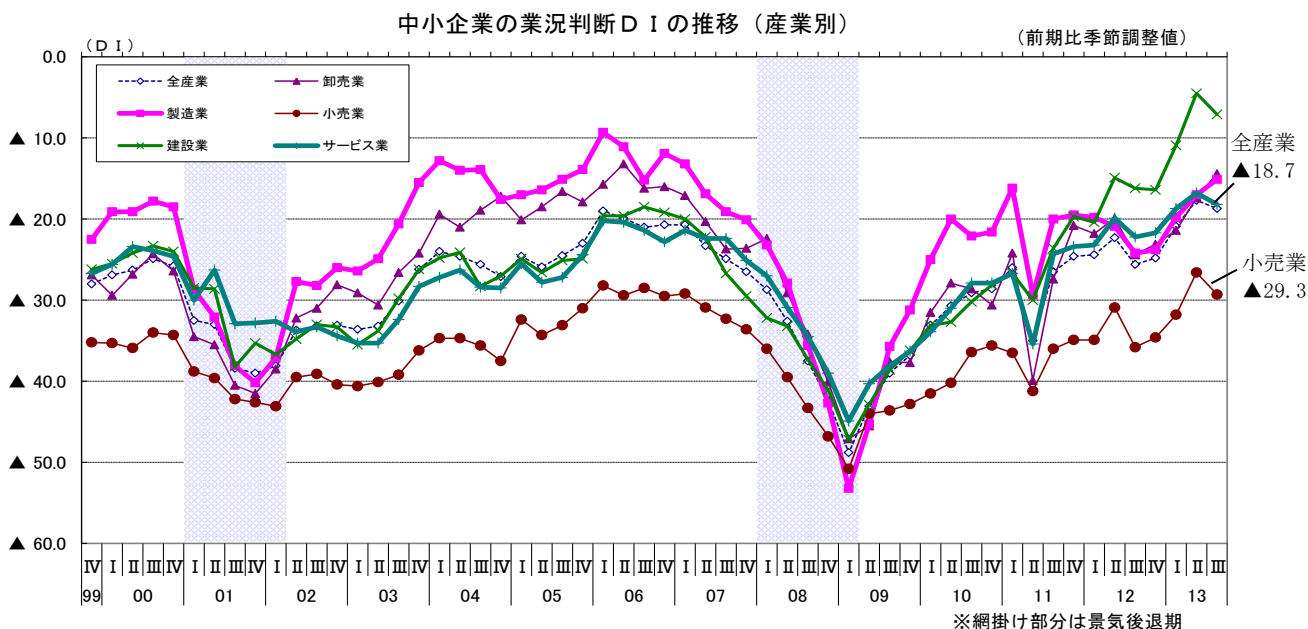


## 第133回 中小企業景況調査報告書 (2013年7-9月期) 〈小売業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、一部業種には一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲17.7→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

北海道、中部でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

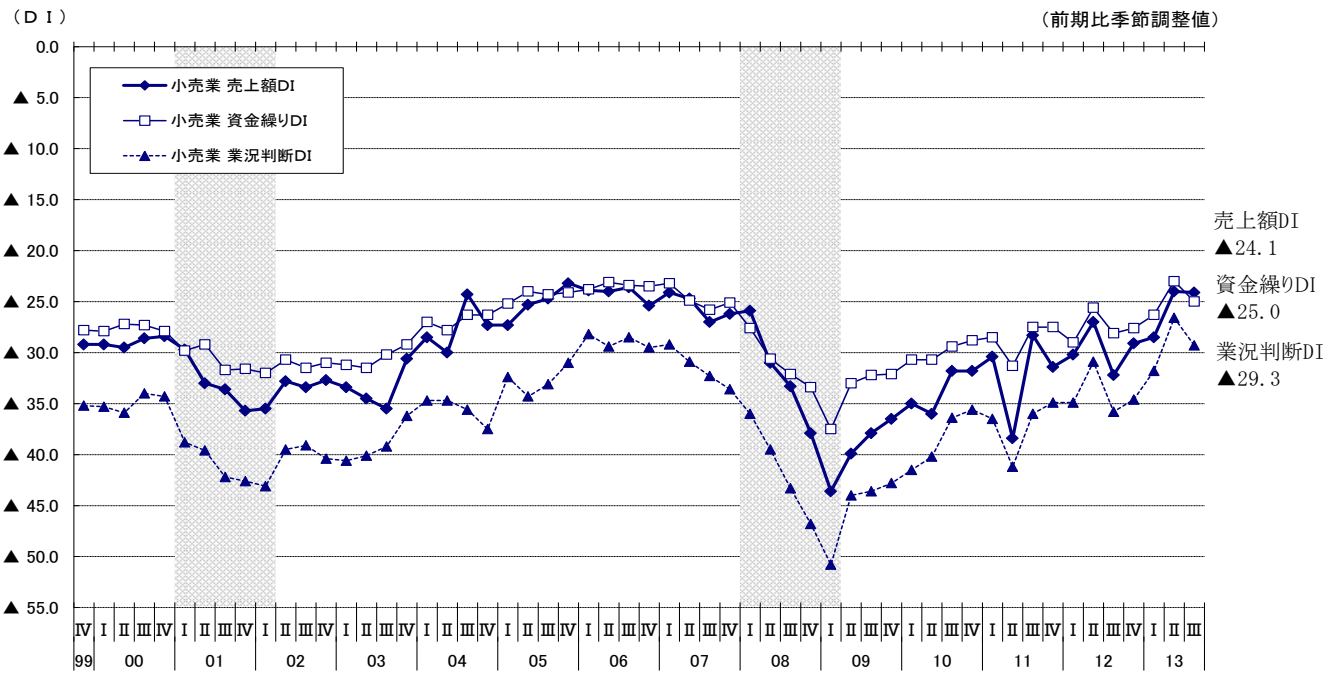


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

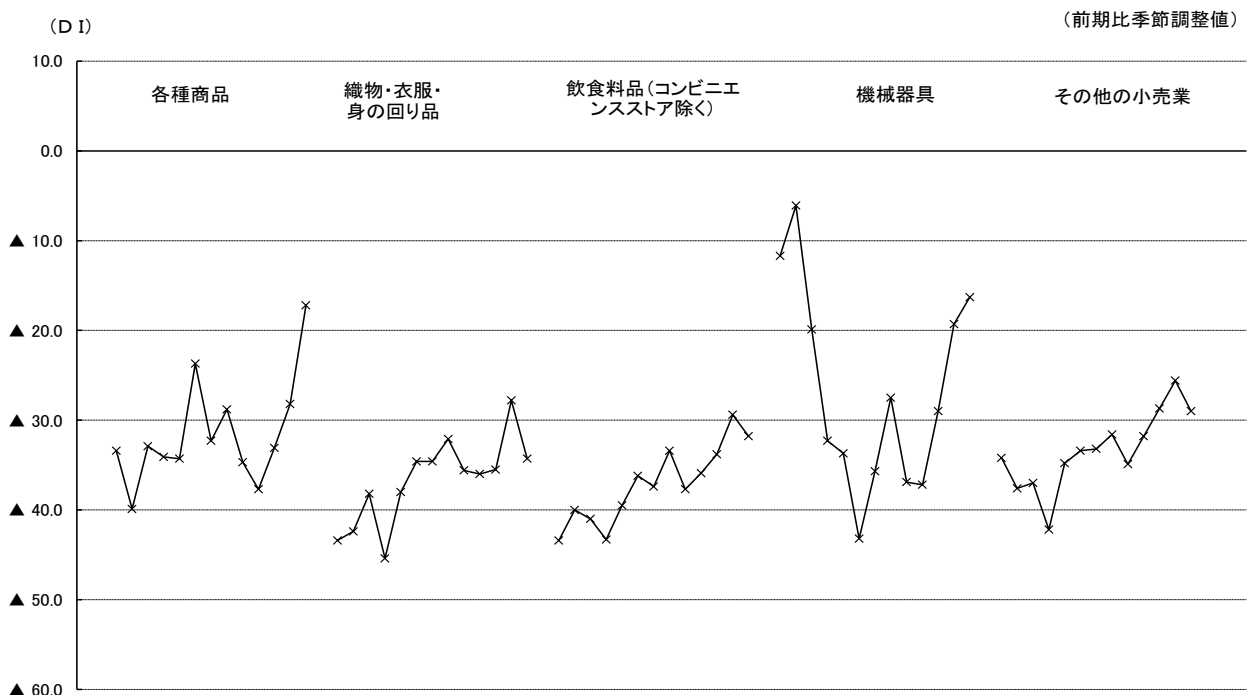
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲29.3（前期差▲2.7ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲24.1（前期差▲0.1ポイント減）、資金繰りD Iは、▲25.0（前期差▲2.0ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、各種商品で▲17.2（前期差11.0ポイント増）、機械器具で▲16.3（前期差3.0ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲34.3（前期差▲6.5ポイント減）、その他の小売業で▲29.0（前期差▲3.4ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲31.8（前期差▲2.4ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断D I （2010年7-9月期～2013年7-9月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.3%(前期差0.8ポイント増)と増加した。

(単位:%)

	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期
各種商品	15.7	13.3	11.5	11.7	9.8
織物・衣服・身の回り品	6.9	6.3	7.4	8.3	9.2
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	12.4	10.9	8.0	10.8	12.5
機械器具	9.1	9.6	8.2	10.1	10.4
その他の小売業	11.9	10.1	10.1	11.3	11.8
小売業計	10.9	9.7	8.7	10.5	11.3

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「大・中型店の進出による競争の激化」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

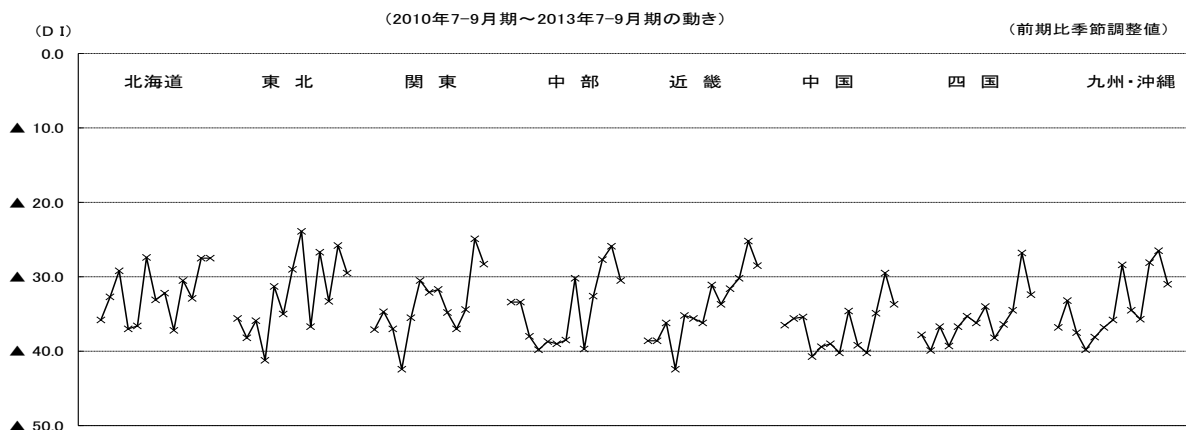
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (20.6%)	需要の停滞 (17.6%)	購買力の他地域へ の流出 (16.3%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.5%)	仕入単価の上昇 (7.0%)
前期 (4-6月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (20.4%)	需要の停滞 (18.7%)	購買力の他地域へ の流出 (16.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.7%)	仕入単価の上昇 (6.1%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道で横ばいとなり、他の地域でマイナス幅が拡大した。

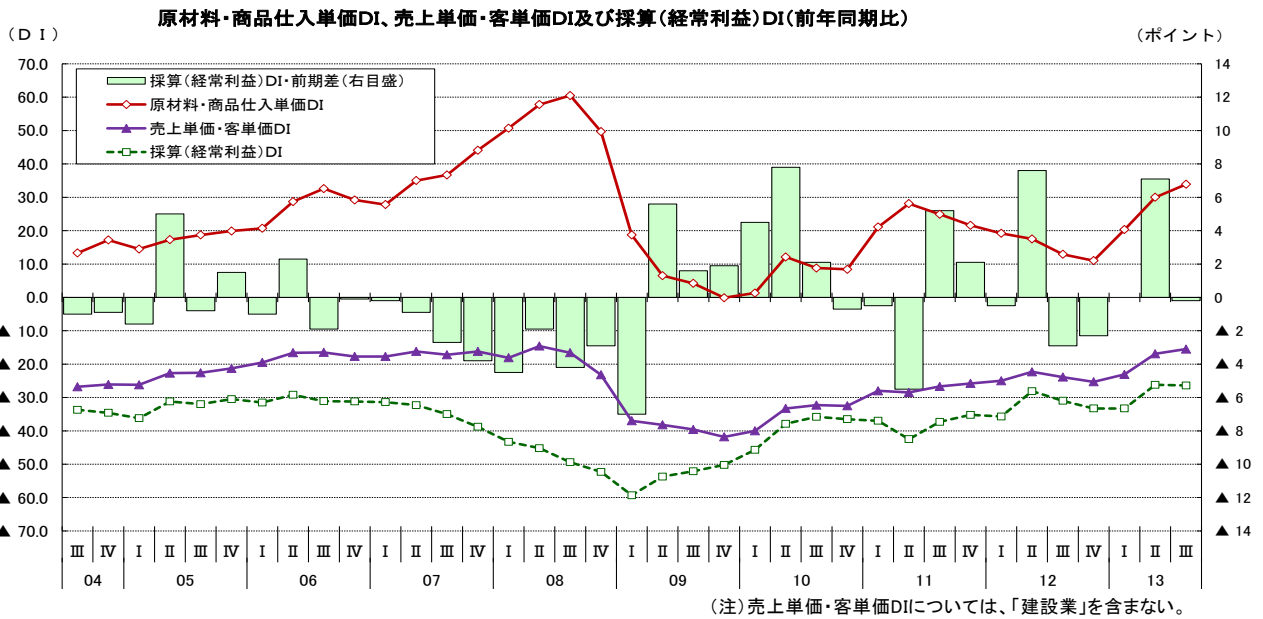
中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期30.0→)33.9(前期差3.9ポイント増)と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲16.9→)▲15.5(前期差1.4ポイント増)とマイナス幅が縮小するなか、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.2→)▲26.4(前期差▲0.2ポイント減)とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・昨年度の同時期と比較して売上げ数量、売上額が上昇したが、消費税増税による駆け込み需要ととらえています。[木材・木製品 和歌山]
- ・為替が円安に振れたため、輸出が良くなったのと、海外とのコストがあまり変わらなくなったため、国内生産が増えたと思われる。一時よりは良くなった。[電気・情報通信機械・電子部品 栃木]
- ・10月以降新機種の上げに伴い、生産設備投資を行ないながら売上増加が期待できるので好転できると思われる。また、今後受注が増加する傾向になってきていることも加味される。[電気・情報通信機械・電子部品 三重県]
- ・政権交代による影響と災害対策、対応関連の仕事量が増加した。この先2年間は業況が良くなりそうな見込み。その後はわからない。[窯業・土石製品 福岡]
- ・売上重視から利益重視に方針変更し、確実に良い方向に変化がみられる。アベノミクスの中小企業支援をうまく活用し筋肉質な企業体質を構築することが重要である。[金属製品 岐阜]
- ・この2、3ヶ月はやや上向いてきた感じがする。この調子で秋口も上向いてくれればと願いたい。ただ円安等の影響による原材料の上昇、燃料費や猛暑による経費上昇が気になるところではある。[機械器具 東京]
- ・輸出向けの製品加工はコンスタントに受注。農器具用の製品受注は減少。消費増税の機運が高まっているが、2次・3次下請では、消費税を価格転嫁するには厳しい状況がある。[機械器具 岡山]
- ・当社においては、受注額は、今期、コンスタントに上っています。今後、消費税アップによる駆け込み需要に期待しています。[建設業 東京]
- ・暑い夏のためエアコン、冷蔵庫の故障が多く、買替えが増えたことが売上げにつながった。この秋に4Kテレビの招待会や展示会があるため売上げをキープしていきたい。[小売業 神奈川県]
- ・円安のため輸入品の価格上昇を販売単価に転嫁できない状況があり、収支は悪化している。輸出産業の好転も見受けられるので、国内が生産増になれば、購買意欲も増すだろう。[小売業 広島]
- ・天候不順による農産物の高騰、円安による輸入に関連する品目の高騰などで商品仕入を改善せざるを得ない状況。また、現在交渉されているTPPや消費税増税に対して、早い経営判断と対処が求められている。[小売業 岡山]
- ・一部の業界では業況が好転しているように見受けられるが、まだほとんどの企業は、その恩恵を受けていないと感じられる。[対個人サービス業 秋田]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,385 (有効回答率96.9%) (産業別の動向は、小売業の有効回答数4,556を集計したもの。)

## 第133回 中小企業景況調査報告書 (2013年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

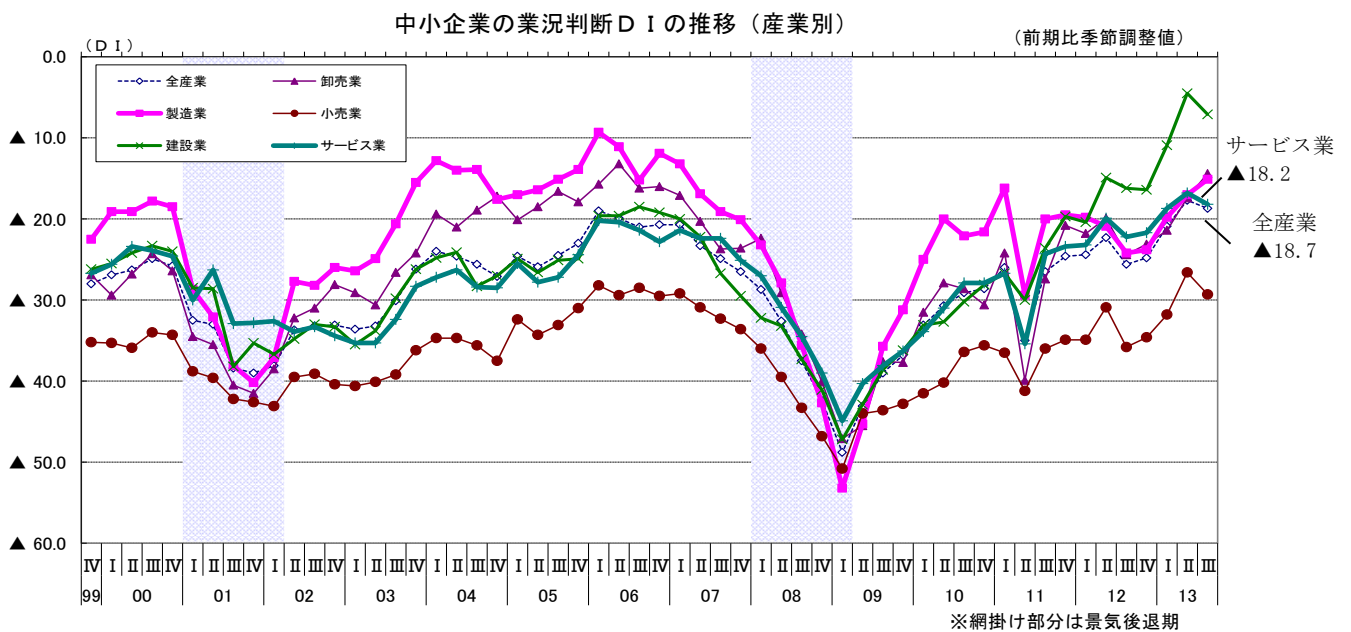
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

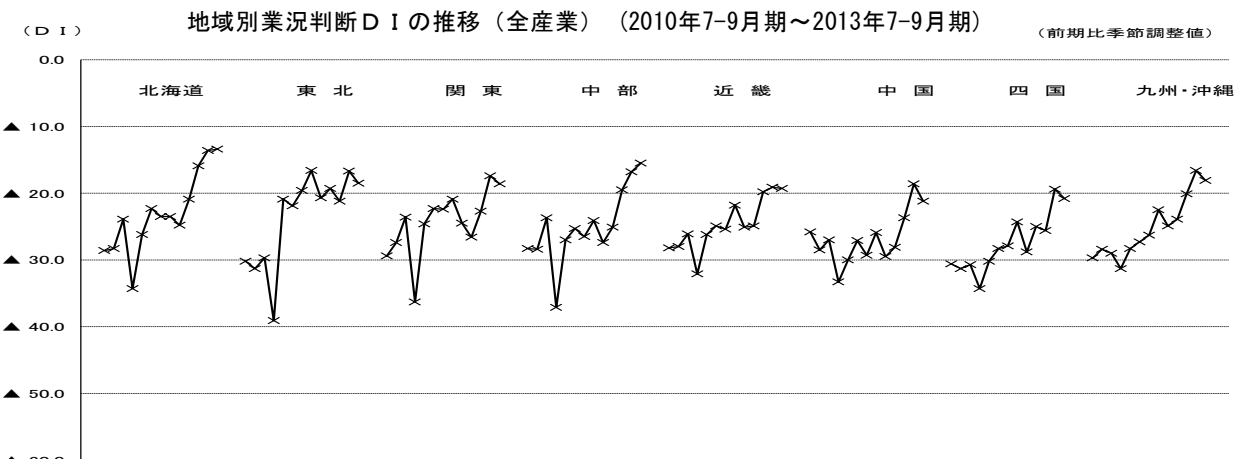
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、一部業種には一服感が見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。(▲17.7→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

北海道、中部でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

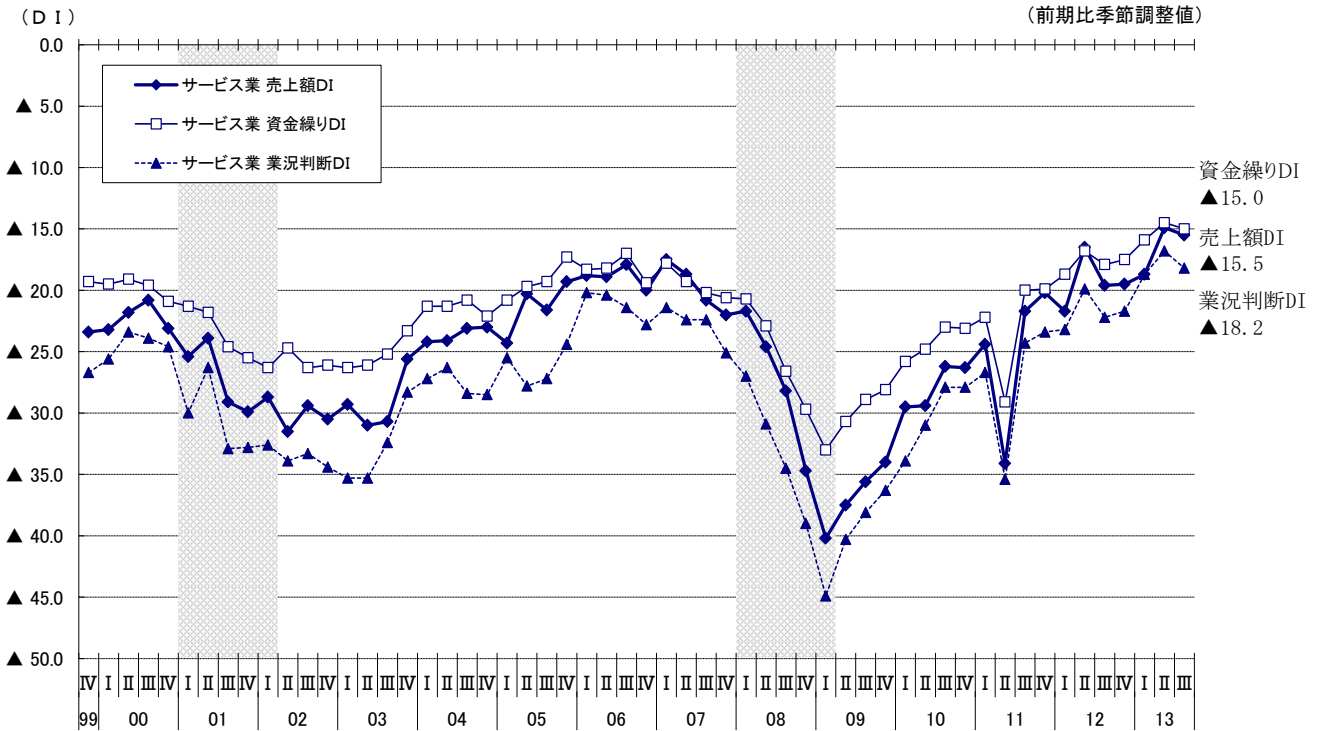
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

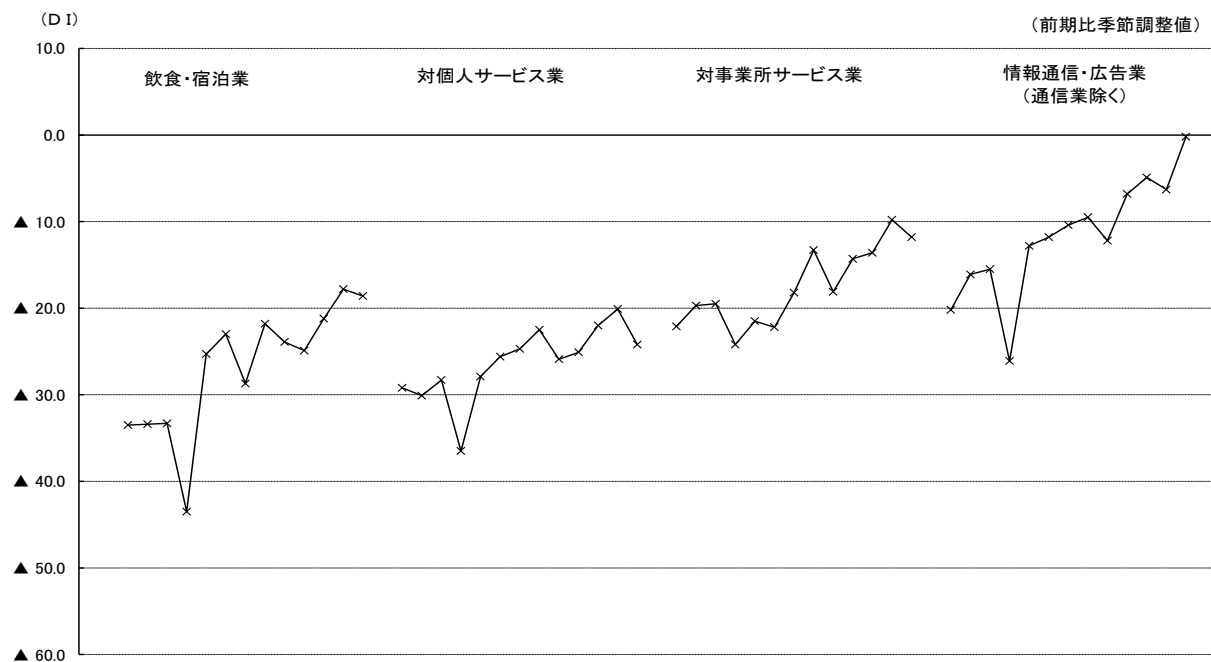
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲18.2(前期差▲1.4ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは、▲15.5(前期差▲0.6ポイント減)、資金繰りD Iは、▲15.0(前期差▲0.5ポイント減)と、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業は▲0.2(前期差6.1ポイント増)とマイナス幅が縮小し、対個人サービス業で▲24.2(前期差▲4.1ポイント減)、対事業所サービス業で▲11.8(前期差▲2.0ポイント減)、飲食・宿泊業で▲18.6(前期差▲0.8ポイント減)と3業種でマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断D I (2013年7-9月期～2013年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で15.7%（前期差▲0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期
飲食・宿泊業	17.8	15.3	13.1	16.9	17.3
対個人サービス業	10.7	10.8	9.8	12.9	11.5
対事業所サービス業	19.4	20.5	18.5	22.0	20.7
情報通信・広告業	18.8	22.1	21.7	18.4	20.9
サービス業計	15.1	14.8	13.3	16.3	15.7

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、3位以下が入れ替わった。

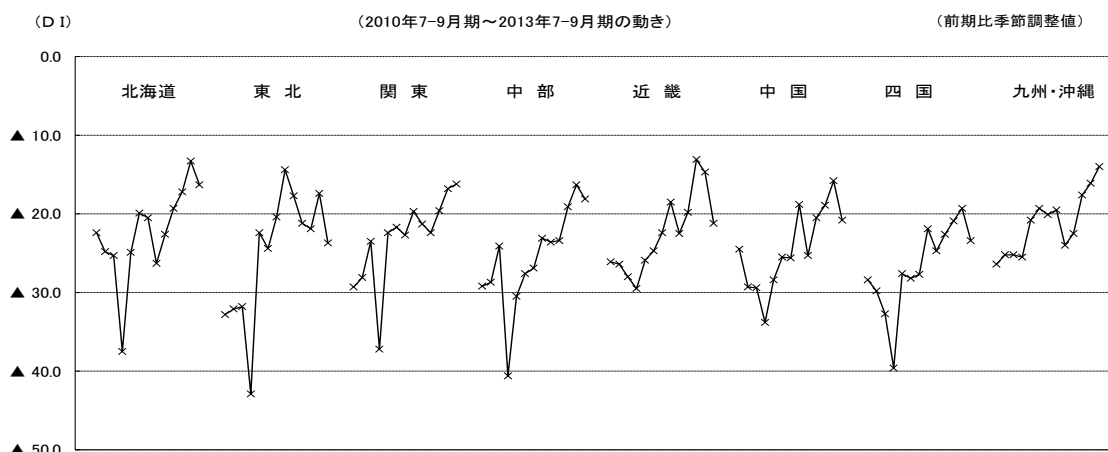
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (21.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.9%)	材料等仕入単価の上昇 (9.3%)	利用料金の低下、 上昇難 (7.8%)	新規参入業者の増加 (7.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (21.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (20.4%)	利用料金の低下、 上昇難 (8.3%)	新規参入業者の増加 (7.7%)	材料等仕入単価の上昇 (7.7%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、関東の2地域はマイナス幅が縮小したが、近畿、東北、中国、四国、北海道、中部の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（サービス業）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

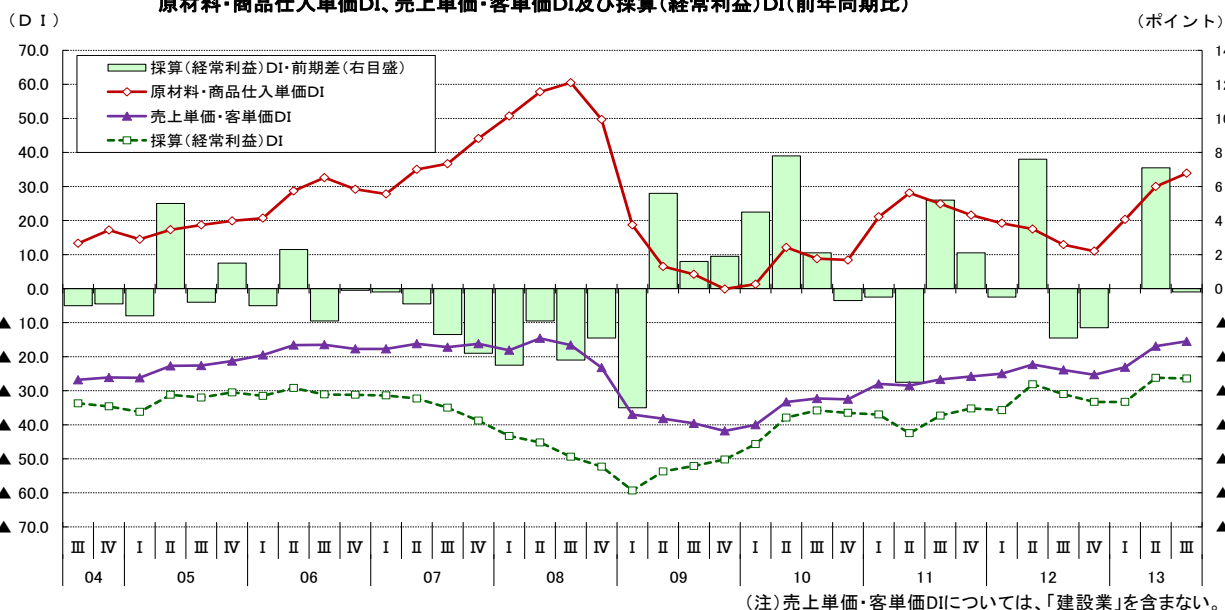
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期30.0→）33.9（前期差3.9ポイント増）と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲16.9→）▲15.5（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小するなか、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲26.2→）▲26.4（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算(経常利益)DI(前年同期比)



**【調査対象企業のコメント】**

- ・昨年度の同時期と比較して売上げ数量、売上額が上昇したが、消費税増税による駆け込み需要ととらえています。[木材・木製品 和歌山]
- ・為替が円安に振れたため、輸出が良くなったのと、海外とのコストがあまり変わらなくなったため、国内生産が増えたと思われる。一時よりは良くなった。[電気・情報通信機械・電子部品 栃木]
- ・10月以降新機種の上げに伴い、生産設備投資を行ないながら売上増加が期待できるので好転できると思われる。また、今後受注が増加する傾向になってきていることも加味される。[電気・情報通信機械・電子部品 三重県]
- ・政権交代による影響と災害対策、対応関連の仕事量が増加した。この先2年間は業況が良くなりそうな見込み。その後はわからない。[窯業・土石製品 福岡]
- ・売上重視から利益重視に方針変更し、確実に良い方向に変化がみられる。アベノミクスの中小企業支援をうまく活用し筋肉質な企業体質を構築することが重要である。[金属製品 岐阜]
- ・この2、3ヶ月はやや上向いてきた感じがする。この調子で秋口も上向いてくれればと願いたい。ただ円安等の影響による原材料の上昇、燃料費や猛暑による経費上昇が気になるところではある。[機械器具 東京]
- ・輸出向けの製品加工はコンスタントに受注。農器具用の製品受注は減少。消費増税の機運が高まっているが、2次・3次下請では、消費税を価格転嫁するには厳しい状況がある。[機械器具 岡山]
- ・当社においては、受注額は、今期、コンスタントに上っています。今後、消費税アップによる駆け込み需要に期待しています。[建設業 東京]
- ・暑い夏のためエアコン、冷蔵庫の故障が多く、買替えが増えたことが売上げにつながった。この秋に4Kテレビの招待会や展示会があるため売上げをキープしていきたい。[小売業 神奈川県]
- ・円安のため輸入品の価格上昇を販売単価に転嫁できない状況があり、収支は悪化している。輸出産業の好転も見受けられるので、国内が生産増になれば、購買意欲も増すだろう。[小売業 広島]
- ・天候不順による農産物の高騰、円安による輸入に関連する品目の高騰などで商品仕入を改善せざるを得ない状況。また、現在交渉されているTPPや消費税増税に対して、早い経営判断と対処が求められている。[小売業 岡山]
- ・一部の業界では業況が好転しているように見受けられるが、まだほとんどの企業は、その恩恵を受けていないと感じられる。[対個人サービス業 秋田]

**【調査要領】**

- (1) 調査時点：平成25年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,966のうち有効回答数18,385 (有効回答率96.9%) (産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,811を集計したもの。)